

令和5年度  
和歌山県ひとり親家庭等実態調査  
結果報告書  
(抜粋版)

令和6年3月  
和歌山県

## 1. 調査目的・調査方法等

---

この調査は、和歌山県内のひとり親家庭等の生活実態や福祉施策に対するニーズ等を把握し、今後の福祉施策の充実を図るための基礎資料とするために下記のとおり実施しました。

今回の調査票の配付数は、2,730部、有効回答は1,043、回収率は38.2%でした。前回は平成30年8月に実施しましたが、配付数2,900部、有効回答861、回収率29.7%でした。

### (1) 配付期間

令和5年8月（児童扶養手当現況届提出期間）

### (2) 配付対象市町村

和歌山市を除く29市町村

### (3) 配付対象者

- ・児童扶養手当受給資格者（全部支給・一部支給停止・全部支給停止者）である母子家庭の母、父子家庭の父
- ・寡婦

### (4) 配付方法

- ・母子家庭の母及び父子家庭の父は、児童扶養手当現況届提出時に、窓口等で無作為に配付
- ・寡婦は、和歌山県母子寡婦福祉連合会の会員から無作為に抽出した者へ郵送にて配付

### (5) 配付数

2,730部（母子2,560、父子140、寡婦30）

### (6) 回収方法

- ・配付封筒に同封した返信用封筒（料金受取人払郵便）にて回答者より直接回収
- ・オンラインによる回答（今回調査から導入）

### (7) 回収期限

令和5年9月29日（金）

### (8) 有効回答

1,043（母子976、父子46、寡婦21）

※うちオンライン回答 273（母子260、父子13、寡婦0）

### (9) 回収率

38.2%

※うちオンライン回答10.0%

## 2. 主な調査結果

調査結果のうち、世帯構成、就業状況、世帯収入、養育費など主な項目の結果は以下の通りです。なお、今回の調査結果の比較対象として、以下の2つの調査と比較しています。

■ 前回調査：平成30年度 和歌山県ひとり親家庭等実態調査

■ 全国値：令和3年度 全国ひとり親家庭等調査

※全国ひとり親家庭等調査とは調査対象者、調査方法が異なるため今回の調査結果と全国値を単純に比較することはできません。

### (1) 世帯構成

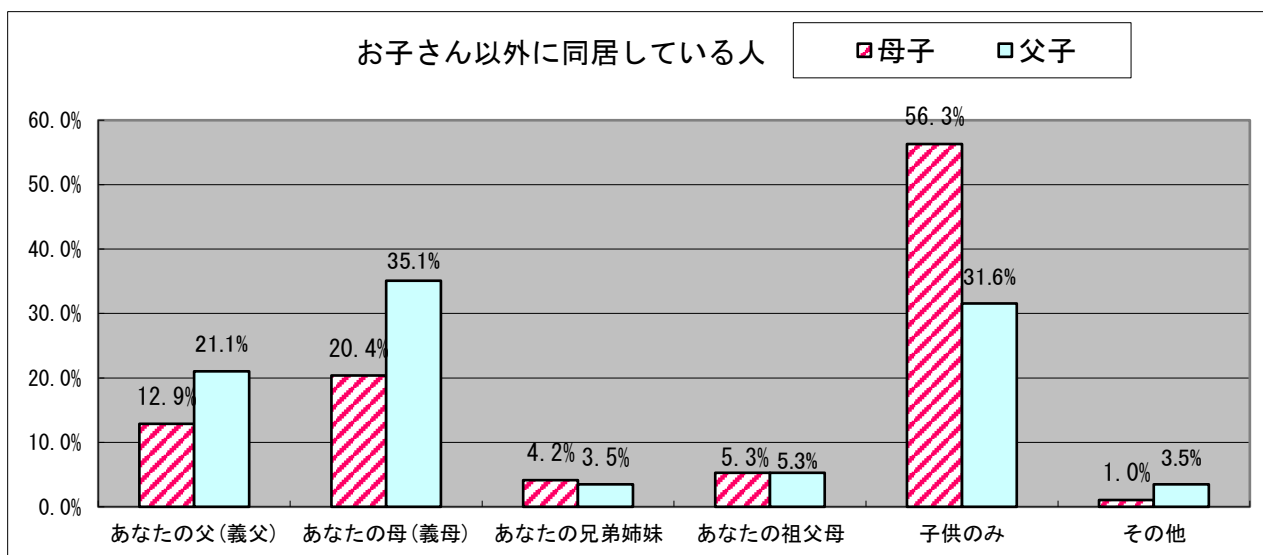
#### 問3 同居人について

■ 母子家庭においては「あなたの父（義父）」が12.9%（前回17.0%）、「あなたの母（義母）」が20.4%（前回24.2%）と父母との同居が減少している一方、「子供のみ」が56.3%（前回47.2%）と母子のみの家庭が増加している。

\*全国値は「母子のみ」が64.8%

■ 父子家庭においては「あなたの父（義父）」が21.1%（前回16.9%）、「あなたの母（義母）」が35.1%（前回33.8%）と父母との同居が増加しており、「子供のみ」は31.6%（前回33.8%）と大きな変化はない。

\*全国値は「父子のみ」が53.8%



## (2) 就業状況

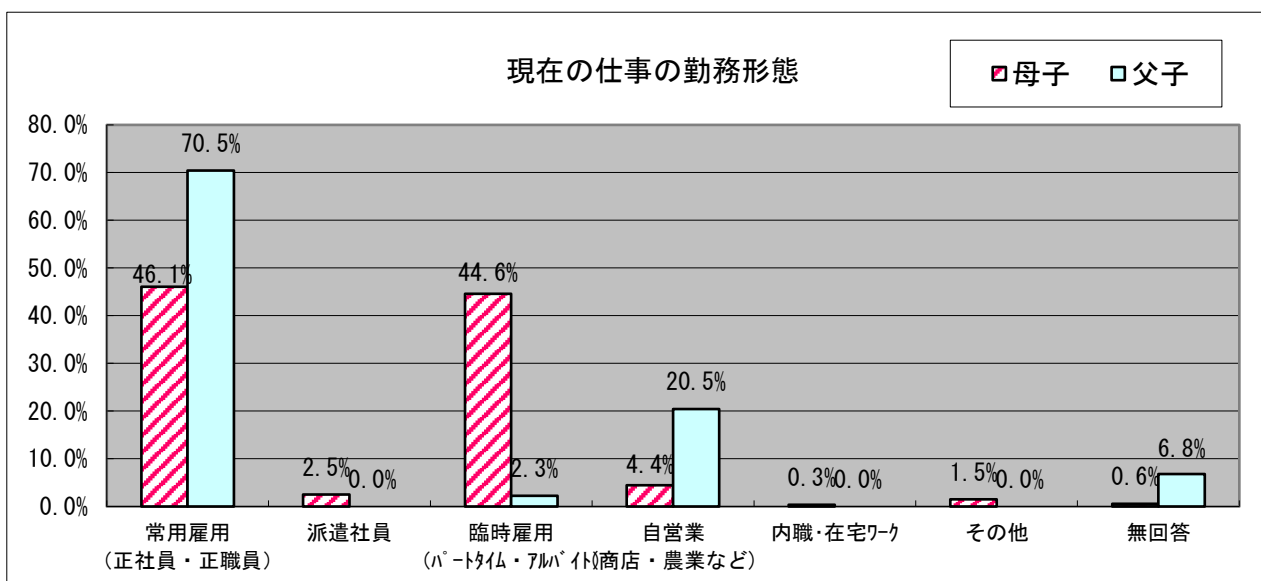
### 問9 現在の仕事の勤務形態について

■母子家庭においては「常用雇用」が最も多く46.1%（前回43.2%）と微増している。次いで「臨時雇用」が多く44.6%（前回40.6%）と微増している（代わりに「無回答」が7.7%の減少）。

\*全国値は最も多い「正規の職員・従業員」が48.8%、次いで多い「パート・アルバイト等」が38.8%

■父子家庭においては「常用雇用」が最も多く70.5%（前回52.3%）と増加する一方、次いで多い「自営業」が20.5%（前回30.8%）と減少している。

\*全国値は最も多い「正規の職員・従業員」が69.9%、次いで多い「自営業」が14.8%



## (3) 世帯収入

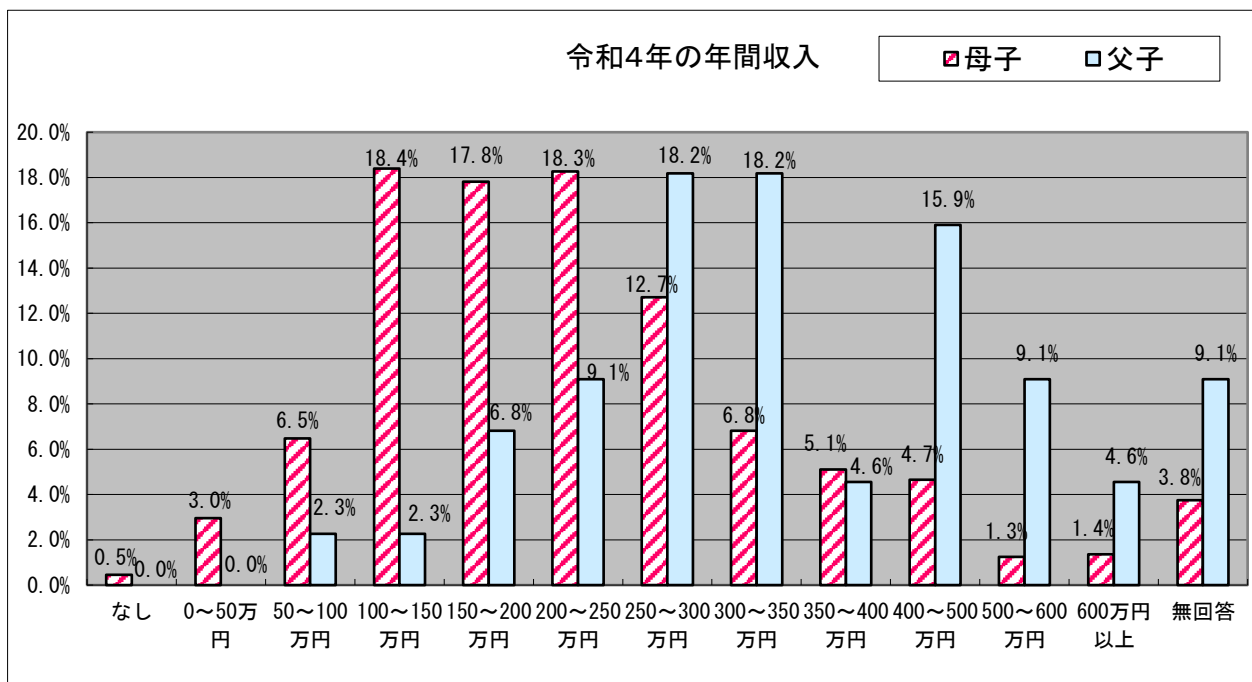
### 問14 昨年1年間の世帯収入（就労収入、養育費、児童扶養手当等の合計）

■母子家庭においては年間収入200万円未満の世帯が46.1%（前回46.6%）と約半数を占めている。また年間収入200～300万円の世帯が31.0%（前回26.7%）と約3割を占めており、父子家庭より収入が低い傾向にあり、また全国値に対しても低い傾向にある。

\*全国値は「200万円未満」が21.4%、「200～300万円」が24.7%。最も割合が多い「400万円以上」が34.6%

■父子家庭においては年間収入300万円未満の世帯が38.6%（前回46.2%）と約4割を占めている。また年間収入400万円以上の世帯が29.6%（前回18.5%）と約3割を占めており、母子家庭より収入が高い傾向にあるが、全国値より低い傾向にある。

\*全国値は「300万円未満」が16.7%。最も割合が多い「400万円以上」が69.1%



#### (4) 養育費

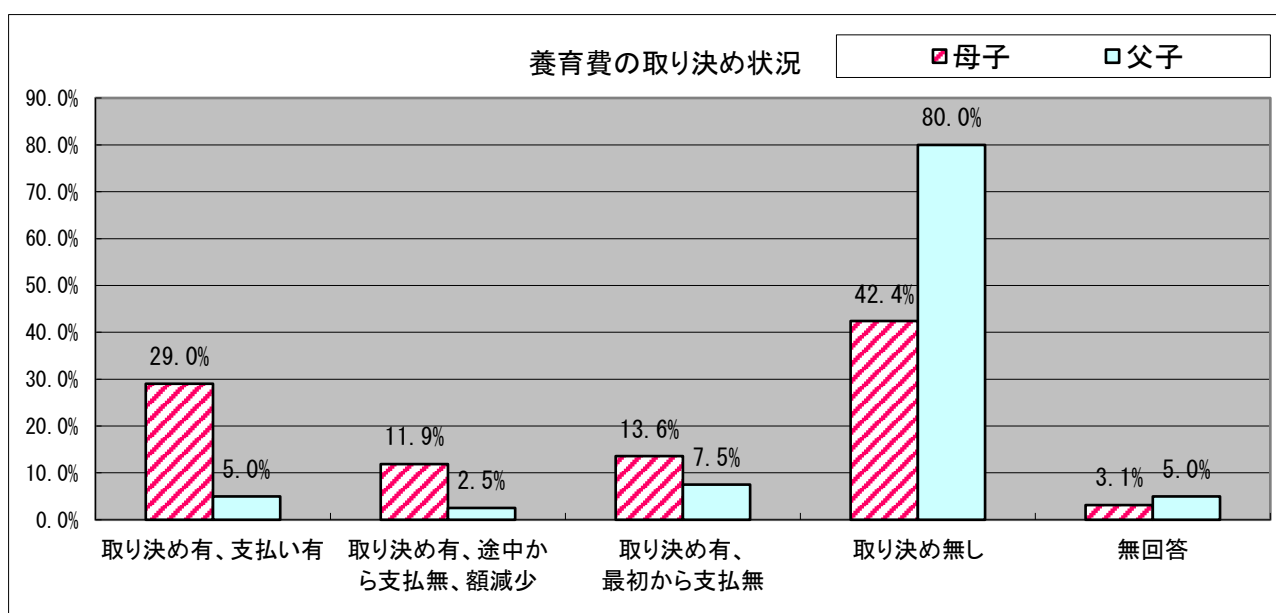
##### 問 17-1 養育費の取決めと支払状況 T

■母子家庭においては「取決め有、支払い有」が29.0%（前回26.4%）と約3割を占め、前回から微増している。一方、「取決め無し」が42.4%（前回42.6%）と約4割を占めている。

\*全国値は「現在も養育費を受けている」が28.1%、「取決めをしていない」が51.2%

■父子家庭においては「取決め有、支払い有」が5.0%（前回6.2%）と低い水準で推移している一方、「取決め無し」が80.0%（前回64.6%）と増加している。

\*全国値は「現在も養育費を受けている」が8.7%、「取決めをしていない」が69.0%



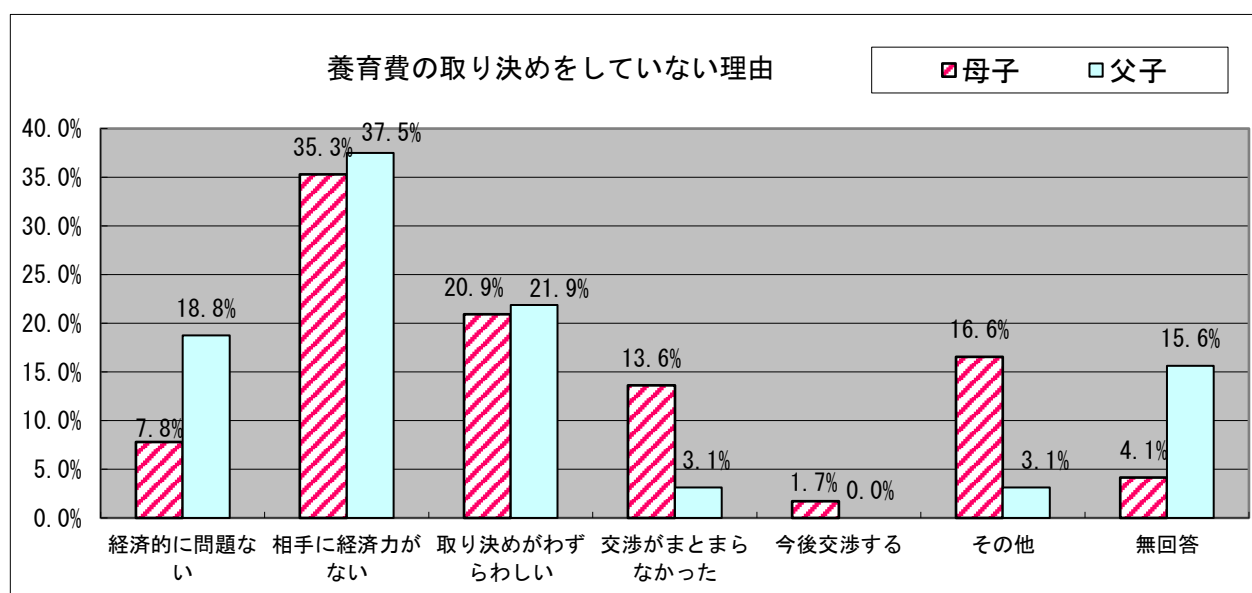
### 問 17-3 養育費の取決めをしていない理由

■母子家庭においては「相手に経済力がない」が最も多く 35.3%（前回 43.0%）と 3 割以上が相手の経済力を理由に取決めを断念している。次いで多い「取り決めがわずらわしい」が 20.9%（前回 18.0%）と 2 割を占めている。

\*全国値は最も多い「相手と関わりたくない」が 50.8%、次いで多い「相手に支払う意思がないと思った」が 40.5%、3 番目に多い「相手に支払う能力がないと思った」が 33.8%（複数回答）

■父子家庭においては「相手に経済力がない」が最も多く 37.5%（前回 35.6%）と 4 割近くが相手の経済力を理由に取決めを断念している。次いで多い「取り決めがわずらわしい」が 21.9%（前回 28.9%）と 2 割を占めている。

\*全国値は最も多い「相手に支払う能力がないと思った」が 38.5%、次いで多い「相手と関わりたくない」が 34.3%、3 番目に多い「自分の収入等で経済的に問題がない」が 32.9%（複数回答）



## (5) 親子交流（面会交流）

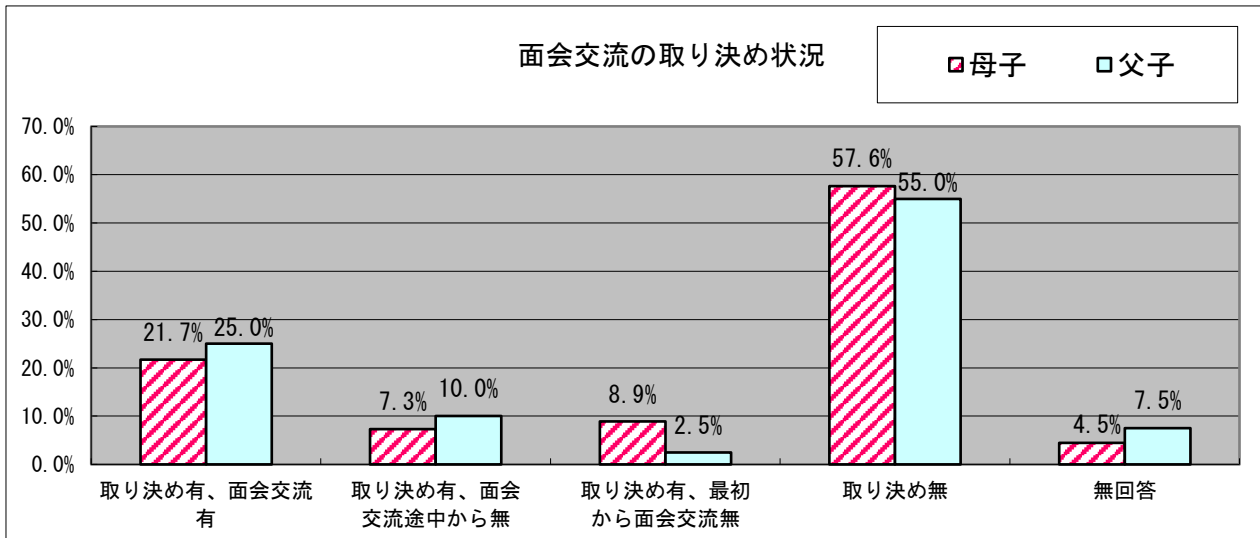
### 問 18-1 面会交流の取決めと実施状況

■母子家庭においては「取決め有、面会交流有」が 21.7%（前回 19.3%）と約 2 割である一方、「取決め無し」が 57.6%（前回 61.9%）と約 6 割を占めている。

\*全国値は「現在も面会交流を行っている」が 30.2%、「取決めをしていない」が 66.6%

■父子家庭においては「取決め有、面会交流有」が 25.0%（前回 30.8%）と微減している一方、「取決め無し」が 55.0%（前回 40.0%）と増加している。

\*全国値は「現在も面会交流を行っている」が 48.0%、「取決めをしていない」が 64.8%



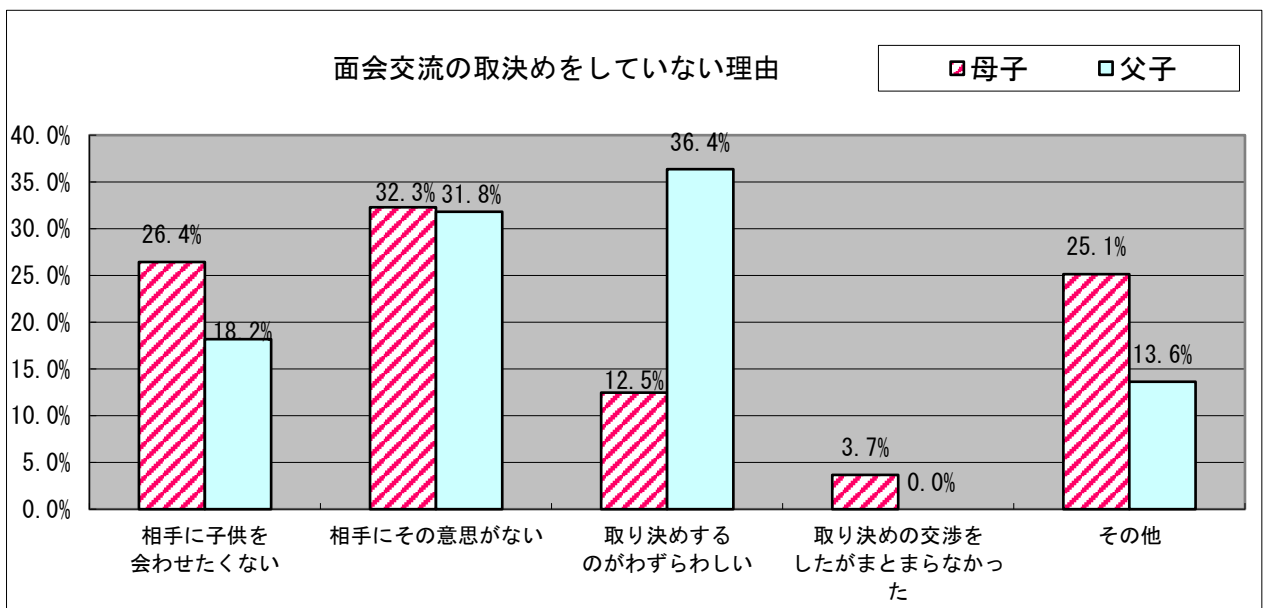
問 18-3 面会交流の取決めをしていない理由

■ 母子家庭においては「相手にその意思がない」が最も多く 32.3%（前回 34.2%）と 3 割以上を占め、次いで多い「相手に子供を会わせたくない」が 26.4%（前回 24.6%）と 2 割以上を占めている。

\* 全国値は最も多い「相手と関わり合いたくない」が 26.4%、次いで多い「取決めをしなくても交流できる」が 16.4%

■ 父子家庭においては「取決めするのがわずらわしい」が最も多く 36.4%（前回 23.1%）、次いで多い「相手にその意思がない」が 31.8%（前回 38.5%）と共に 3 割以上を占めている。

\* 全国値は最も多い「取決めをしなくても交流できる」が 30.3%、次いで多い「相手と関わり合いたくない」が 17.5%



## (6) 高等学校卒業後の子供の進路

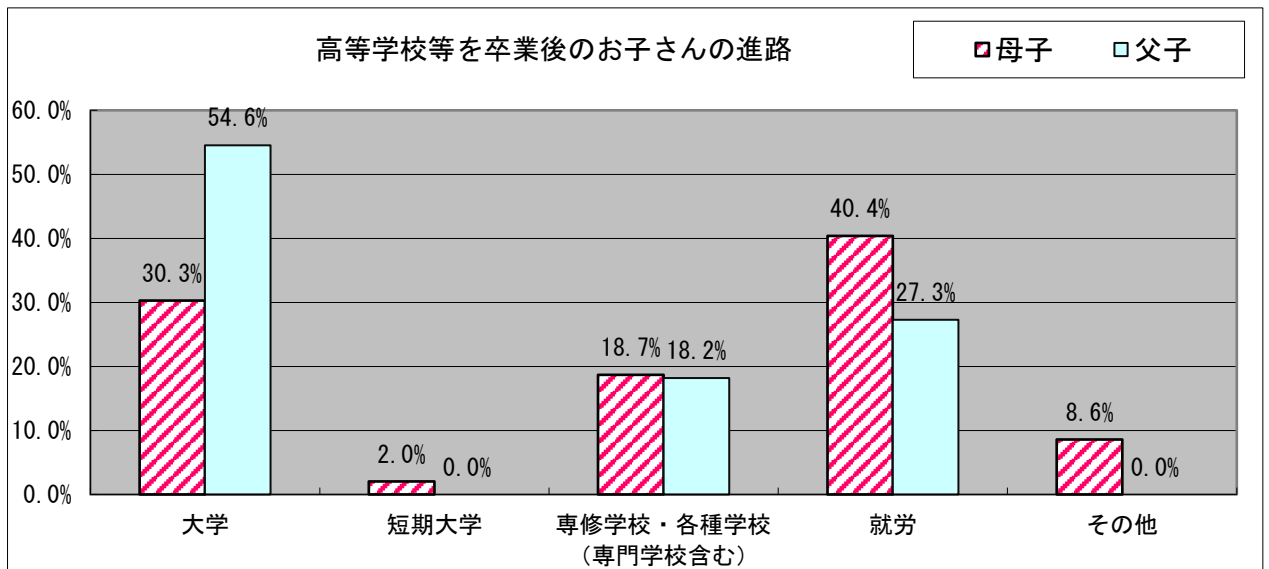
問 19-3 高等学校卒業後の子供の進路 ※前回は調査を行っていない

■母子家庭においては「就労」が最も多く 40.4%と 4 割を占め、次いで多い「大学」が 30.3%となっており、短期大学、専修学校等への進学と合わせると 5 割以上が進学している。

\*全国値は最も多い「大学」が 41.4%で短期大学、専修学校等への進学と合わせると 65.3%が進学している。次いで多い「就労」は 22.2%

■父子家庭においては「大学」が最も多く 54.6%と 5 割以上を占めており、短期大学、専修学校等への進学と合わせると 7 割以上が進学している。次いで多い「就労」は 27.3%となっている。

\*全国値は最も多い「就労」が 36.1%、次いで多い「大学」は 28.5%で短期大学、専修学校等への進学と合わせると 56.4%が進学している。



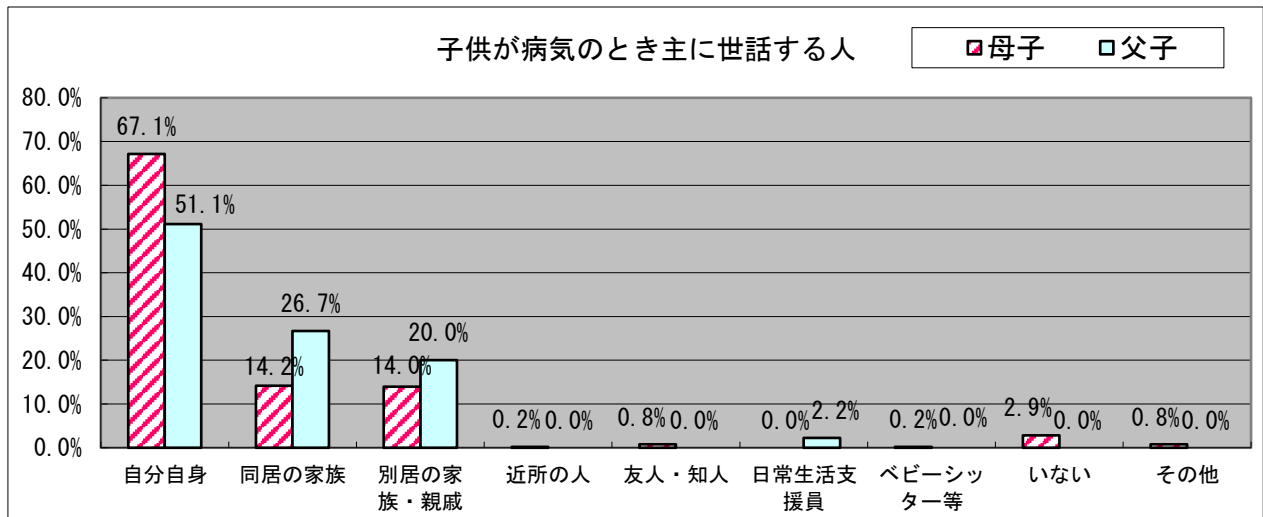
## (7) 子供の世話をする人

問 20 子供が病気の際に世話をする人 ※全国値なし

■母子家庭においては「自分自身」が最も多く 67.1% (前回 57.8%) と 7 割近くを占めるとともに前回から増加している。一方、「同居の家族」と「別居の家族・親戚」を合わせた割合は 28.2% (前回 38.3%) と減少している。

■父子家庭においては「自分自身」が最も多く 51.1% (前回 48.6%) と 5 割近くを占めるとともに前回から微増している。一方、「同居の家族」と「別居の家族・親戚」を合わせた割合は 46.7% (前回 50.0%) と微減している。





## (8) 子供に関する悩み事

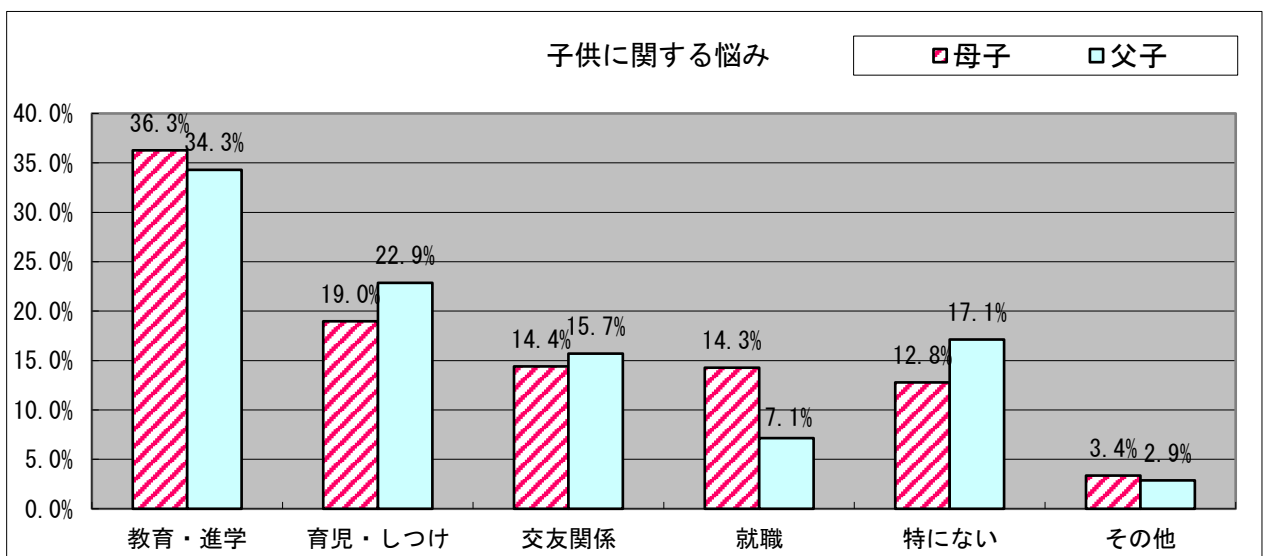
### 問 22 お子さんに関して悩んでいること (3つ以内)

■母子家庭においては「教育・進学」が最も多く 36.3% (前回 36.9%)、次いで多い「育児・しつけ」が 19.0% (前回 19.6%) で前回調査から大きな変化はない。

\*全国値は最も多い「教育・進学」が 60.3%、次いで多い「しつけ」が 8.8%

■父子家庭においては「教育・進学」が最も多く 34.3% (前回 33.7%)、次いで多い「育児・しつけ」が 22.9% (前回 21.4%) で前回調査から大きな変化はない。

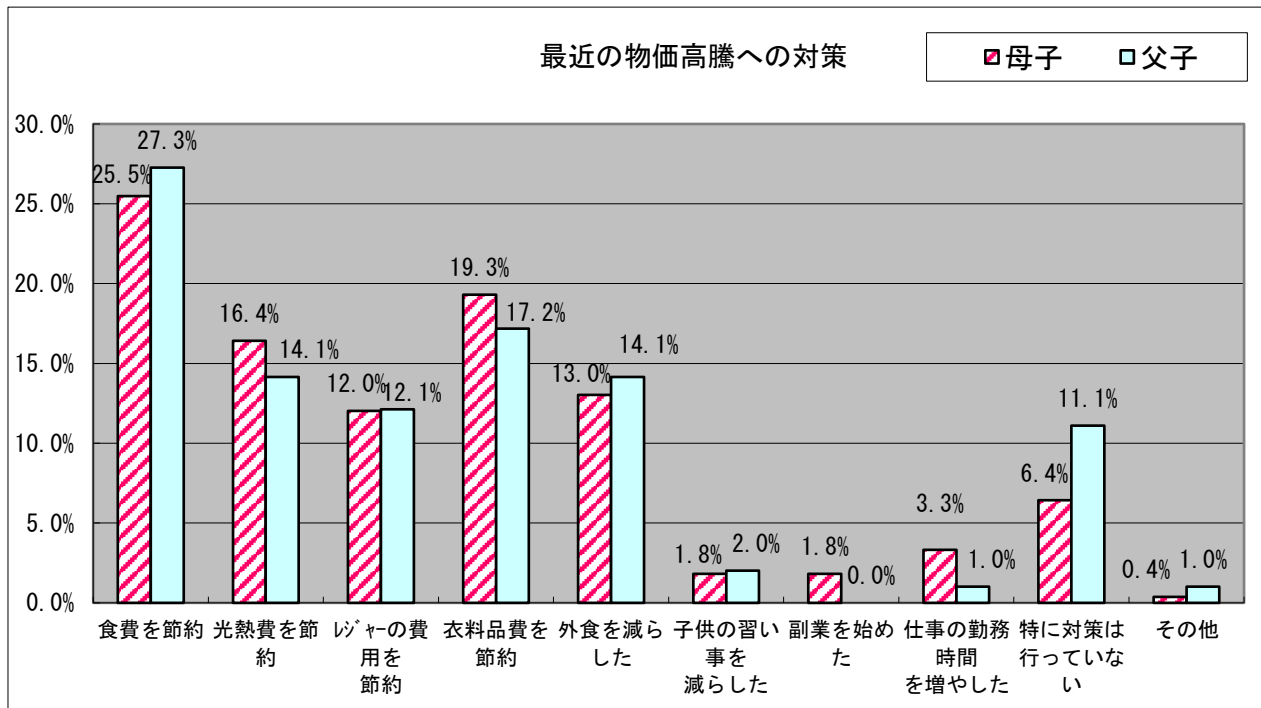
\*全国値は最も多い「教育・進学」が 57.5%、次いで多い「しつけ」が 8.9%



## (9) 物価高騰の影響

### 問 25-2 最近の物価高騰への対策（主なもの3つ以内）

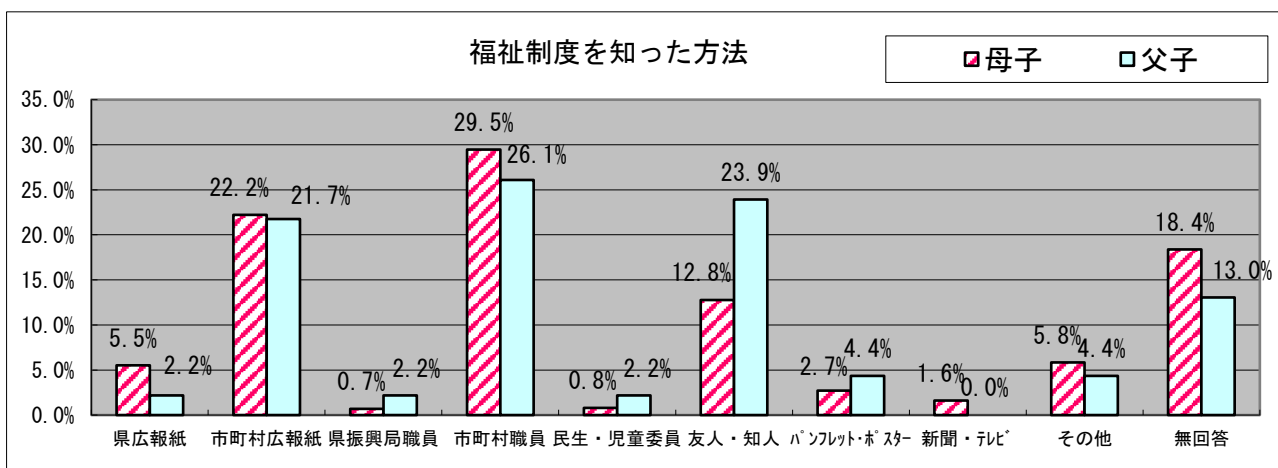
■ 母子家庭、父子家庭ともに「食費を節約」が最も多く、次いで「衣料品費を節約」が多くなっている。一方、「子供の習い事を減らした」は2%程度と低くなっている。



## (10) 福祉施策の利用状況や要望など

### 問 26 利用した（利用している）福祉制度を知った方法

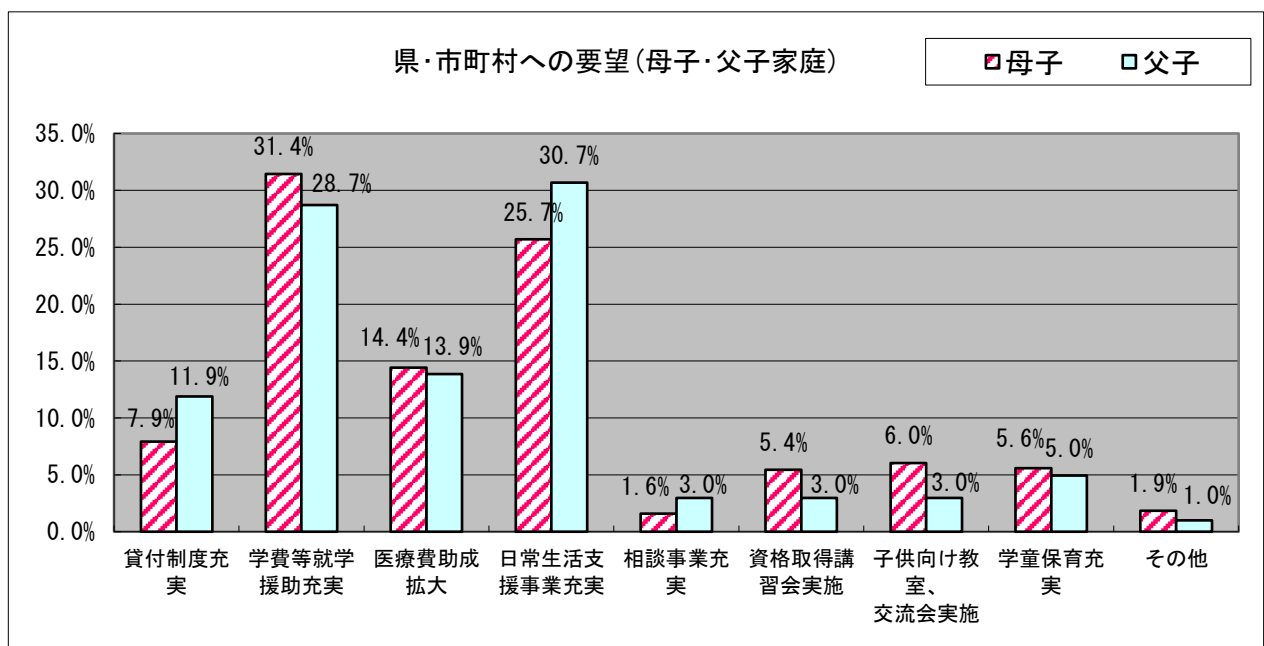
■ 「市町村職員」と「市町村広報紙」を合わせると、母子家庭は 51.7%（前回 58.8%）、父子家庭は 47.8%（前回 56.0%）と約半数が市町村から情報を得ている。



問 27 県・市町村の施策等で要望すること（3つ以内）

■母子家庭においては「学費等就学援助充実」が最も多く 31.4%（前回 30.6%）、次いで多い「日常生活支援事業充実」が 25.7%（前回 19.7%）となっており、日常生活支援の充実に関する要望が増加している。

■父子家庭においては「日常生活支援事業充実」が最も多く 30.7%（前回 26.8%）、次いで多い「学費等就学援助充実」が 28.7%（前回 30.7%）となっており、日常生活支援の充実に関する要望が増加している。



問 28 福祉制度の利用状況など

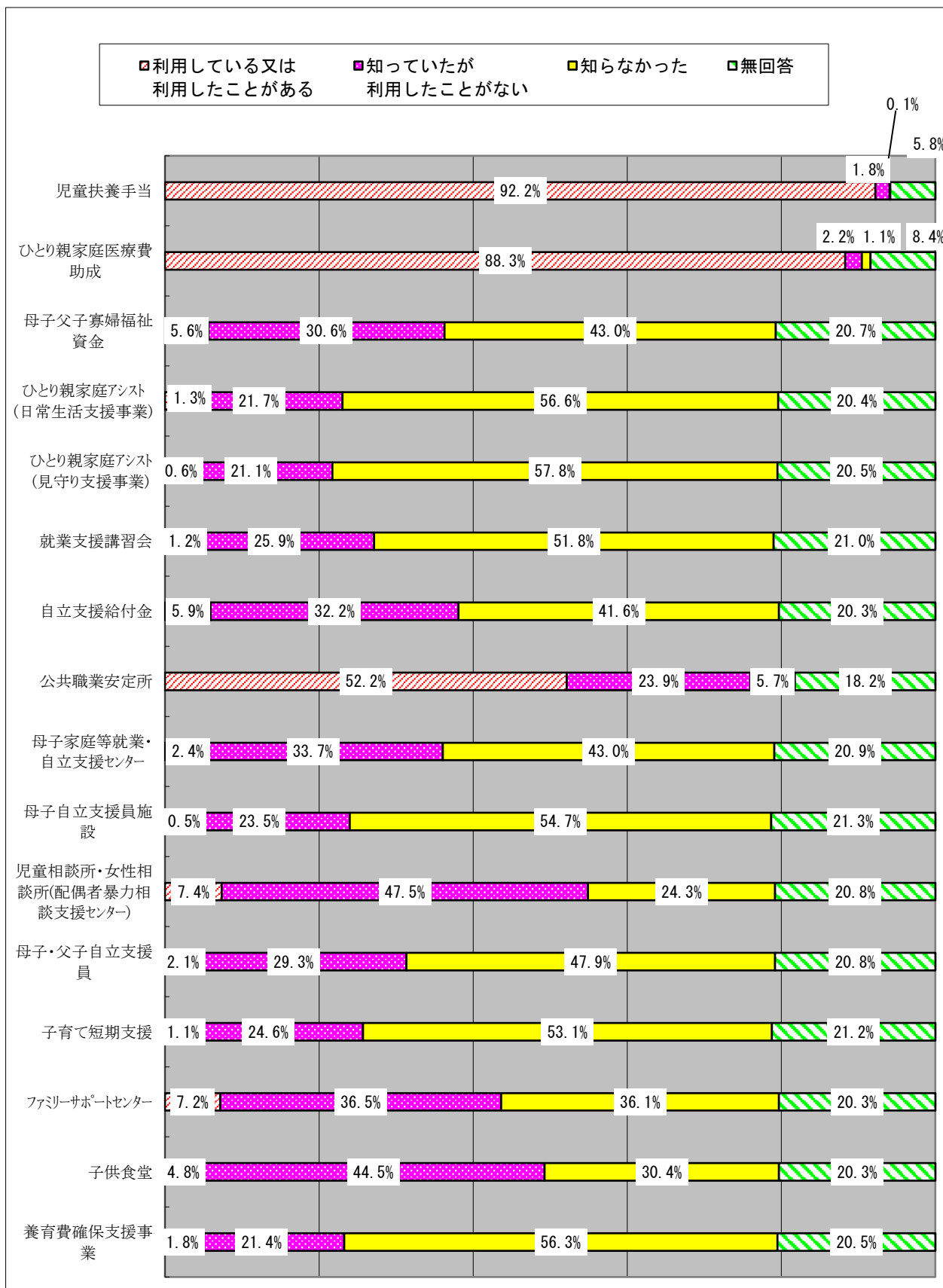
■母子家庭においては「児童扶養手当」「ひとり親家庭医療費助成」「公共職業安定所」以外は「知らなかった」の割合が半数を占める制度が多い。前回調査と比較すると、全体的に「知らなかった」の割合は1割程度減っている。

また、問 27 で県・市町村への要望として多かった「日常生活支援事業」について「知らなかった」の割合は 56.6%（前回 64.4）と高くなっている。

■父子家庭においては「児童扶養手当」「ひとり親家庭医療費助成」「公共職業安定所」以外は「知らなかった」の割合が約6割を占める制度が多く、母子家庭より高い割合となっている。前回調査との比較では、全体的に「知らなかった」の割合に大きな差異は見られない。

また、問 27 で県・市町村への要望として多かった「日常生活支援事業」について「知らなかった」の割合は 60.9%（前回 53.9）と高くなっている。

問 28 福祉制度の利用状況（母子家庭）



問 28 福祉制度の利用状況（父子家庭）

